平成30年度主な施策等一覧(市民経済局)

区分	事項	予 定 額 千円	頁
新規	犯罪被害者等支援事業	26, 460	1
	客引き行為等対策の推進	57, 922	2
	高齢者の運転免許自主返納の促進	62, 951	3
	商店街商業機能再生モデル事業	9, 000	4
	商店街マナカ等決済用端末導入支援事業	3, 200	5
	ロボット・AI・IoT活用普及促進事業	7, 000	6
	中村区役所の移転改築	9, 720	7
拡充	コミュニティセンターのトイレ改修	42, 500	8
	地域経済活性化促進事業助成	80,000	9
	ICT企業交流・投資促進事業	20, 000	10
	ロボット等導入支援人材育成事業	39, 700	11
	中小企業金融対策	72, 900, 000	12
	区の特性に応じたまちづくり事業	33, 262	13
	千種区役所の改築に向けた基本構想策定調査	8, 000	14

			<u> 巾民経済局</u>
事項	(新規)犯罪被害者等支援事業	草案頁	45頁
予定額	26,460千円		
事業の概要	1 趣 旨 犯罪被害者等支援条例を制定し、関係機 を踏まえて、総合支援窓口の設置、経済的 発・人材育成を柱とした、犯罪被害者等が 2 内 容 (1) 総合支援窓口の設置 犯罪被害者等が直面している問題に会 機関との連絡調整を図るとともに、必要 を行うため、総合支援窓口を設置し、3 (2) 経済的・精神的支援 犯罪被害者等が犯罪等により受けた の軽減を図るとともに、精神的被害からよう必要な支援を行う。 ア 支援金及び見舞金の支給 イ 家事等を行う者の派遣及び配食サーウ 精神医療機関に受診した場合の医療 (3) 広報啓発・人材育成 ア リーフレット等による総合支援窓口 イ 犯罪被害者等の置かれている状況、止の重要性等に関する啓発 ウ 支援を行う人材を育成するための研	・対・対・対に対が情員にすで表で表が表が表が表であるこできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできできでき	を援いた。 と選をでする。 とはこれでは、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 に
担当課	地域振興部地域安全推進課電話	舌 972-	-3121

		•	<u> </u>
事項	(新規)客引き行為等対策の推進	草案頁	45頁
予 定 額	57,922千円		
事業の概要	1 趣 旨 客引き行為等の禁止等に関する条例をし、利用することができる快適な都市環境民及び事業者等の意識啓発等とともに、禁導等を行う。 2 内 容 (1) 広報・啓発等 ア チラシやキャンペーン等による客関する広報・啓発 イ 禁止区域等における地域の自主的な(2) 禁止区域及び対策重点区域の指定にお行う者の人数等を把握し、学識経験者等(3) 指導員等による指導等 禁止区域において、客引き行為等を行に対して、指導員等による指導や過料の(過料:50,000円/件)	近の形成を図 が が が が が に が に が に が に が に が に が に に が に に に に に に に に に に に に に	図るため、市 市 方 ため、 市 方 た 方 た 方 た め 、 市 方 た う た う た う た う た う た う た う た う た う た
担当課	地域振興部地域安全推進課電話	括 972-	-3121

	<u> </u>
事項	(新規) 高齢者の運転免許自主返納の促進 草案頁 52頁
予 定 額	62,951千円
事業の概要	1 趣 旨 高齢者の交通事故抑止のため、加齢に伴う身体機能の変化について自覚を促し、必要に応じて運転免許の自主返納を促進するとともに、交通安全の啓発を行う。 2 内 容 (1) 自主返納の広報・啓発 リーフレットを活用し、身体機能の変化について自覚を促し、運転免許の自主返納を促進するための広報・啓発を行う。 (2) 自主返納者の促進 運転免許を自主返納した70歳以上の者に対して、代替の交通手段の一つである公共交通機関を活用してもらうため、マナカチャージ券を交付する。 (3) 自主返納者へのフォローアップマナカチャージ券を交付する者に対して、敬老パスの利用を案内するとともに、チラシを活用し交通手段に応じた注意喚起を図り、交通安全の啓発を行う。
担当課	地域振興部地域安全推進課 電話 972-3121

				市民経済局
事項	(新規)商店街商業	機能再生モデル事業	草案頁	57頁
予 定 額		9,000千円		
事業の概要	 趣 旨 商店街の商業機能再生を図るためのモデル事業として、リノベーションの手法による空き店舗の活用を契機とした活性化に取り組む商店街を支援する。 内 容 (1) 事業プランの策定 空き店舗の活用により活性化に取り組む商店街を募集・選考し、事業希望者やアドバイザー等の外部人材を交えたワークショップにおいて、事業プランを策定する。 (2) 店舗改装に対する助成 事業プランに基づく店舗改装に係る経費について、商店街振興組合等を通じて事業者へ助成する。 		活性化に取	
	区分	説	明	
	補助対象経費	内外装整備費等		
	補助率	1/2以内		
	補助限度額	2,000千円		
担当課	産業部地域商業課	電記	舌 972-	-2431

	<u>市民経済局</u>
事項	(新規) 商店街マナカ等決済用端末導入支援事業 草案頁 57頁
予定額	3,200千円
事業の概要	1 趣 旨 敬老パス等による電子マネー利用機会の拡大を通じて、市内商店街における消費喚起と地域経済の活性化を図るため、商店街単位で取り組むマナカ等決済用端末の導入に係る経費及び利用促進キャンペーンに係る経費に対し助成する。 2 内 容 図 分 説 明 補助対象団体 商店街振興組合、商店街事業協同組合等
	(1)マナカ等決済用端末導入等経費 ②マナカ等利用促進キャンペーン経費
	補 助 率 2/3以内
	補助限度額①500千円②300千円
担 当 課	産業部地域商業課 電話 972-2431

		1	巾氏経済局
事項	(新規) ロボット・AI・IoT活用普及 促進事業	草案頁	5 7 頁
予定額	7,000千円		
事業の概要	 趣旨 ロボット・AI (人工知能)・IoT の活用及び普及を促進するため、普及啓発 についての調査研究を実施 内容 (1) 普及啓発イベントの実施 ロボット・AI・IoTの普及啓発を 活用事例等を紹介する中小企業向け及 を実施 (2) AI活用の調査研究 AIの社会への普及を促進するため、 におけるAIの活用についての調査研究 	イベントや で で 市 民 向 け	AIの活用 最新技術や のイベント
担当課	産業部次世代産業振興課電話	括 972-	-2420

市民経済局、	健康短知昌	经班上卡目	时心目
川氐辉佾同、)		別以同

事 項	(新規) 中村区役所の移転改築	草案頁	63頁
予 定 額	9,720千円		
	1 趣 旨 中村区役所は昭和39年築で全区役所の 老朽化が著しいため、周辺公共施設を複合ととし、民間活力を活用した整備手法によ 施する。 2 内 容 改築に向け、施設の再編整備の設計・ を公募・選定する。 ・公共棟(区役所、保健センター、土木・ 避難所機能)	合庁舎として にる施設の再 建設を一括で	移転するこ編整備を実
古地の畑田	・民間棟(民間施設)※民設民営 ・一時避難場所(広場) 3 移転予定地		
事業の概要	日本陣小学校跡地4 今後の予定平成30年度事業者公募・契約平成31~34年度設計・建設平成34年度中新庁舎供用開始		
	5 事業費	<u>í</u>)	単位:千円)
	区分 平成30年度	平成31~	3 4 年度
	区役所 9,720	3,89	3,000
	保健センター 4,200		3,000
	土木事務所 1,500		3,000
	市税事務所 4,700 1,895,0		5,000
	計 20,120 注 平成31~34年度は、債務負担行為の限度額		
担当課	(緑政土木局) 企画経理課 電	話 972- 話 972-	

	<u>市民経済局</u>
事項	(拡充) コミュニティセンターのトイレ改修 草案頁 31頁
予 定 額	42,500千円
事業の概要	 趣旨 指定避難所であるコミュニティセンターの利用者及び避難者 の安全・利便性向上を図るため、トイレの洋式化及びバリアフリー化を実施する。 内容 (1) 対象施設 コミュニティセンター 41館 (2) 対策内容 和式トイレの洋式化及び手摺の設置
担当課	地域振興部地域振興課 電話 972-3117

	<u>市民経済局</u>	
事項	(拡充) 地域経済活性化促進事業助成 草案頁 57頁	
予 定 額	80,000千円	
1 趣 旨 名古屋の消費拡大、地域経済の活性化に資するため、市内の 商業団体等が実行委員会を組織し、参加店舗がプレミアム経費 分を拠出することにより、独自の商品券を発行する事業に対し 助成する。 2 内 容		
	区 分 説 明	
事業の概要	名古屋商工会議所、名古屋市商店街振興組 合連合会、守山・鳴海・有松商工会、名古屋 地区の百貨店、専門店等で構成される実行 委員会	
	(1) 商品券発行事務費 (2) プレミアム経費	
	補助限度額 ②40,000千円 ②40,000千円	
担当課	産業部地域商業課 電話 972-2431	

				巾氏経済局	
事 項	(拡充) I C T 企業を	交流・投資促進事業	草案頁	57頁	
予 定 額	20,000千円				
事業の概要	投資を促進するため ほか、本市への進出 2 内 容 (1) 共創イベントが (2) ICT分野等の (3) 資金調達等のが (4) ICT企業等の	に新たな価値を付加するめ、ビジネス交流・投資出企業に対する助成制度 及び事業化支援(ナゴヤの事業創造に向けた人材である。 ための投資家への責借料等をある。 の誘致に向けた賃借料等をある。 はのはではではでする。 はのはではでする。 がいコンテンツ・ファンツ・ファンツ・ファンツ・ファンツ・ファンツ・ファンツ・ファンツ・ファ	イを ハ 育 ン の) 明 エ 1,00 年 1,00	を 開催する) ラム ベント 創設 イブ産業	
担当課	産業部産業労働課 電話 972-2421			2 4 2 1	

	<u>市民経済局</u>				
事項	(拡充) ロボット等導入支援人材育成事業 草案頁 57頁				
予 定 額	39,700千円				
事業の概要	1 趣 旨 中小企業等へのロボット・I o Tの導入を支援する技術者を 育成するため、相談窓口の運営や講座の開催を実施 2 内 容 (1) 相談窓口の運営 ロボット・I o Tの導入等に関する専門的な内容について 相談できる窓口を運営 (2) 専門人材育成講座の開催 ロボット・I o Tの導入を支援する技術者を育成するため の講座を開催 (3) 運営委員会の開催 有識者、関係機関等による運営委員会を開催				
担当課	産業部次世代産業振興課 電話 972-2420				

			市民経済局		
事項	(拡充)中小企業金融対策	草案頁	58頁		
予 定 額	72,900,000千円				
事業の概要	7 2,900,000千円 1 趣 旨 中小企業信用保険法等の改正に伴う信用補完制度の見直しに対応した融資制度の拡充を行うなど、中小企業の金融の円滑化を図る。 2 融資目標額 1,437億円 3 拡充等の内容 (1)信用補完制度の見直しへの対応(名古屋市信用保証協会関係) ア 小規模企業等振興資金(小口資金) ・限度額の引上げ 1,250万円→2,000万円 イ 新事業創出資金 ・限度額の引上げ 2,500万円→3,500万円 (2)信用補完制度の見直しに準ずる対応等(名古屋市小規模事業金融公社関係) ア ものづくり設備導入資金(特別資金)、創業・事業展開支援資金・限度額の引上げ 1,200万円→2,000万円 イ 経営活性化資金 ・限度額の引上げ 1,200万円→2,000万円 ・有価証券担保融資制度の創設(限度額5,000万円) (3)融資利率の引下げ ア 経営強化支援資金(大口資金)、経営活性化資金・中小企業新商品・サービス創出等事業補助金の交付対象者等に対する優遇 規定利率から0.1%優遇 イ 新事業創出資金 ・1.5%以内→1.1%以内(△0.4%)				
担当課	産業部中小企業振興センター振興課電話	括 735-	-2100		

	<u>市民経済局</u>					
事 項	(拡充) 区の特性に応じたまちづくり事業 草案頁 63頁					
予定額	33,262千円					
事業の概要	1 趣 旨 区民が区政へ参画する場である区民会議の議論を踏まえ、区の特性に応じたまちづくり事業を全区で実施する。 2 内 容 内 容 下種 城山・覚王山地区の歴史的資産活用方策検討調査 等 東 親子 de ニコニコときめき事業 北 北区ジャズの街プロジェクト 等 西 も~やっこ子育で応援大作戦 中村 地域防災力向上事業 等 中 中区の昼間人口層及び法人等のヒアリング調査 等 昭和 花と緑の拠点づくり事業 瑞穂 瑞穂区ジョギングパトロール事業の普及啓発 熱田 あつた歴史文化カードによる魅力発信 中川 中川区災害時要援護者 (障害児者) 支援ガイドブックの作成 港 タブレット端末を活用した区役所・支所・保健所における多言語対応 南 災害救助地区本部等に対する防災用資機材購入費等の補助 等 守山 みんなで守山BONダンス! 緑 観光推進講演会等の開催 名東 ウェルカム名東転入者応援事業 天白 天白区地域団体による子ども支援事業 等 3 その他 一部の事業については、区民の方等からの寄附を積み立てた区まちづくり基金を財源とする。なお、予定額のうち区まちづくり基金の充当額は15,324千円。					
担当課	市民経済局地域振興部区政課 972-3111 各区区政部企画経理室 千種 753-1930 東 934-1104 北 917-6427 西 523-4641 中村 453-5490 中 265-2307 昭和 735-3871 瑞穂 852-9241 熱田 683-9686 中川 363-4382 港 654-9671 南 823-9440 守山 796-4647 緑 625-3896 名東 778-3081 天白 807-3925					

				市民経済局	
事項		区役所の改築に向けた基本構 定調査	草案頁	63頁	
予 定 額	8,000千円				
事業の概要	 趣 旨 昭和45年3月に竣工し、老朽化が著しく、合築施設の耐震性が確保されていない千種区役所の改築に向け、基本構想策定調査を実施する。 内 容 ・窓口環境、庁舎内レイアウトの検討・施設の複合化に向けた条件の整理 等 改築候補地 現千種区役所庁舎の概要 竣 工 年 月 昭和45年3月 敷 地 面 積 3,513.2㎡ 建物延床面積 8,648.8㎡(区役所部分)※建物全体の延床面積:18,465㎡ 構造・規模 公所 地下3階〜地上3階(4~12階:独立行政法人都市再生機構「池下第二市街地住宅」) 				
担当課	地域振興部[区政課 電話	5 972-	-3111	